

令和2年度 乙訓圏域障がい者自立支援協議会

人材確保・育成部会準備会 活動報告

1 設置の目的、役割等

障がいのある人が安心して地域で生活するためには、支援する人の確保や育成が必要です。

準備会は、各サービス提供機関が安定的に人材を確保・育成するために、必要な具体策を検討する人材確保・育成部会の設置に向けた協議・意見交換を行うことを目的、役割としています。

2 設置までの経過

圏域内の多くの事業所が人材不足という課題を抱えています。一部では、人員の不足からやむを得ず利用を制限したり、事業の拡大や新規事業を計画しても職員確保の見通しが立たないため計画を断念せざるを得ない状況にある法人もあります。

このように、人材不足は障がいのある人が必要なサービスを利用しながら、地域で生活することへの大きな障壁になっています。

さらに、2市1町が共同で設置を計画している地域生活支援拠点の実現に向けても、マンパワーの問題は避けられないものとなっています。

この状況の中で、圏域としてできることを検討し、人材確保・育成のための具体的な方策を発信する必要があるため、令和3年度の部会設置に向けて、準備会を設置することにしました。

3 今年度の取り組み状況

第1回 令和2年6月25日(木)

- 1) 令和2年度の準備会体制について
- 2) 福祉人材確保・育成の現状と課題について
- 3) 部会設置の方向性について

第2回 令和2年9月1日(火)

- 1) 前回の意見のまとめと補足について
- 2) 明らかにしておくべき課題について

第3回 令和2年10月26日(月)

- 1) 前回の意見のまとめと補足について
- 2) 協議会としての具体的な取り組みについて

3) 事業所アンケートについて

第4回 令和2年12月21日(月)

1) 前回までの意見のまとめについて

2) 部会で取り組む内容について

第5回 令和3年3月1日(月)

1) 今年度のまとめについて

4 今年度の活動

(1) 人材確保・育成についての現状

稼働年齢人口の減少により求職者自体が減少傾向にありますが、介護福祉関連サービスを必要とする人は増加しています。

少子高齢化により、今後ともこの傾向は続くと予想され、将来的にも人材が不足することが見込まれます。

近年の学生の傾向として積極的な求職活動をせず、在学時の実習やアルバイト、ボランティア等でつながった事業所に就職する例が多くなっています。

このことから、給与面だけでなく、労働時間や安心して働ける環境、職場の人間関係等が重視されていると考えられます。

しかし、このことは福祉現場を経験しない福祉系以外の学生にとって、現場経験の機会が限られるため、就職の選択肢には入らないことでもあります。

一方、いくつかの法人は人材紹介会社を利用しています。要望に沿った人材を紹介されるためマッチング率は高いのですが、相応の経費が必要で、積極的な利用には繋がっていません。

京都府等の公的機関が開催する福祉人材を確保するための就職フェア等においても、来場者の減少が顕著になっています。

3K職場のイメージを変えるべく様々な取り組みもなされ、処遇面においても労働時間や給与等の改善が進んでいますが、就職者の増加には十分に反映されていません。

また、就職後の資格取得の支援などの法人のサポート体制が求職者にとって選択の大きな要因ともなっています。

(2) 部会で取り組むべき課題

準備会では、それぞれの法人の現状や取り組みについての報告がありました。その報告をもとに部会で重点的に取り組むことについて協議し、第一段階として求職者との「縁」をつくるのが最優先であるということが明らかとなりました。

このためには、圏域に求職者を呼び込めるような取り組みが求められてお

り、具体的な内容の検討を行う必要があります。

また、転職を考えている方の再就職先として、福祉職場を選択肢のひとつとして加えてもらうため、何らかのアプローチをしていくことも有効ではないかと考えます。

さらに、人材育成のノウハウを法人間で共有し、圏域での定着率の向上を目指すことも重要であると確認しました。

なお、コロナ禍を含めた災害時の職員相互派遣等の法人間連携は必要ですが、緊急時対応は行政が主体的に取り組むものであり、次年度の部会としては取り上げないこととしました。

5 次年度の取組み

今年度の協議を踏まえて、人材確保・育成部会として次のことに取り組むこととします。

(1) 圏域でのインターンシップ受け入れの仕組みづくり

行政や養成校と連携をして、圏域で学生や求職者の実習・職業体験が提供できる仕組みを検討します。

これを「乙訓モデル」と位置付け、マスコミ等への積極的な広報活動を行うことで認知度を高め、多くの人との「縁」をつないでいきます。

(2) 転職者向けセミナーの検討

商工会と連携して、コロナ禍により再就職先を求めている人や福祉に関係していない人を対象に、少しでも福祉の現場を知っていただき、選択肢のひとつとしてもらうためのセミナー開催について検討します。

ただ、多くの人々の関心を集めることが重要であり、これまでのような開催方法や内容に拘らず、主催する団体や対象地域の拡大、広報のやり方等、効果的な方策も併せて検討します。

(3) 圏域内法人による人材育成方法の共有

圏域法人による人材育成に携わる職員の意見交換会を開催するなど、抱える課題を明らかにして解決に向けた方策を協議します。

提案された人材育成に有効な取り組みについては、関係法人の意見を参考にしながら具体化を検討します。